

# 佐倉市人口ビジョン（案）

平成 27 年 月

佐倉市

## 目 次

1. 人口ビジョンの位置づけと目標年次 .....	1
2. 人口の現状分析 .....	1
2-1 人口の推移 .....	1
2-2 人口動態 .....	2
3. 将来人口の見通し .....	5
3-1 推計のケース .....	5
3-2 将来人口の見通し .....	8
4. 人口の変化が地域の将来に与える影響 .....	13
4-1 影響の視点 .....	13
4-2 社会的コストへの影響 .....	13
4-3 個人市民税への影響 .....	14
4-4 市民消費額への影響 .....	15
4-5 昼間人口への影響 .....	16
5. 人口の将来展望 .....	17
5-1 市民等のニーズの傾向 .....	17
5-2 人口の将来展望 .....	20

# 1. 人口ビジョンの位置づけと目標年次

## (1)位置づけ

- ・ 佐倉市人口ビジョン(以下「人口ビジョン」といいます。)は、佐倉市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示することを目的とします。

## (2)目標年次

- ・ 国の長期ビジョンの期間を踏まえ、平成 72 年(2060 年)を目標年次とします。

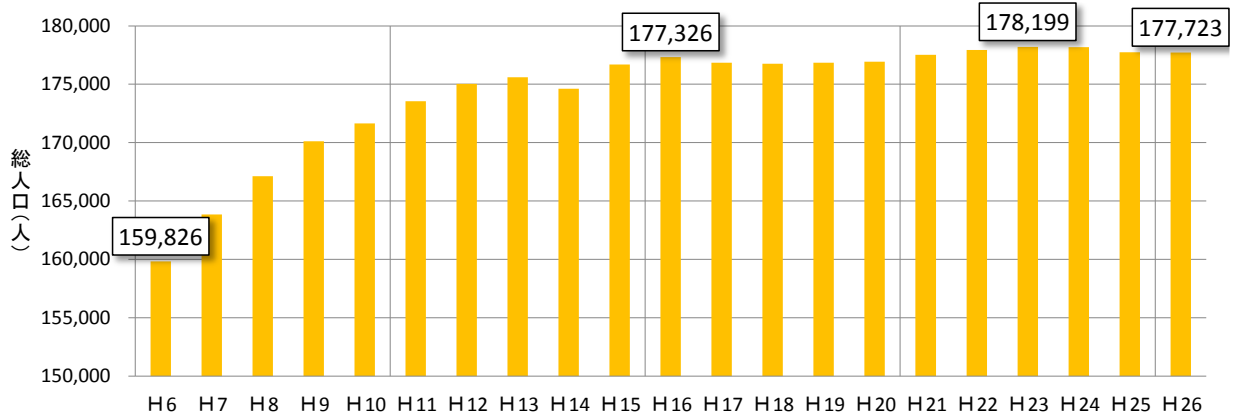
# 2. 人口の現状分析

## 2-1 人口の推移

### (1)総人口

- ・ 総人口は、平成 16 年以降は概ね横ばいで、平成 23 年以降は微減傾向で推移しています。

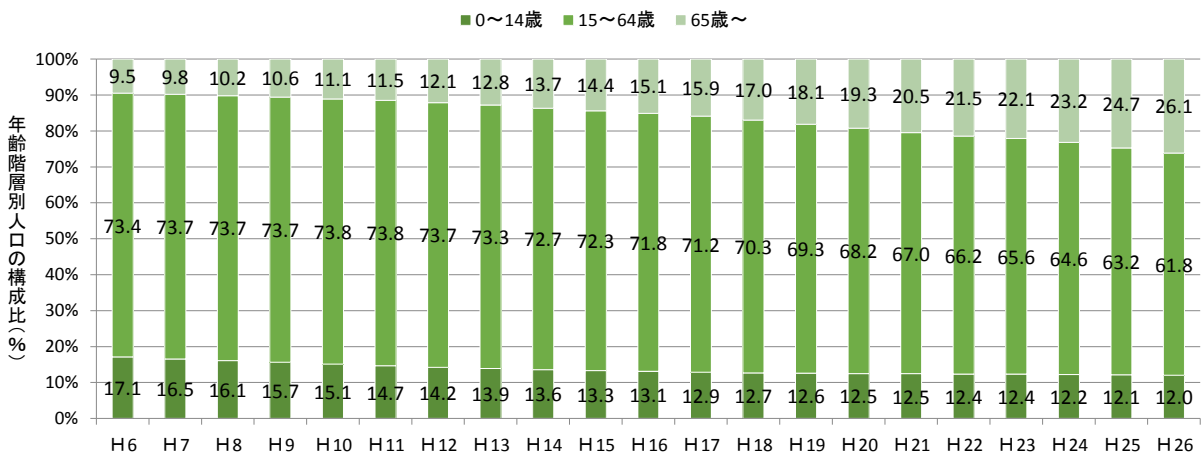
図 1-佐倉市の人口の推移



出典:住民基本台帳

- ・ 平成 26 年の年少人口比率は 12%、老年人口比率は 26.1%であり、県平均(それぞれ 13%、24%)を上回るペースで少子高齢化が進行しています。

図 2-佐倉市の年齢階層別人口の構成比の推移

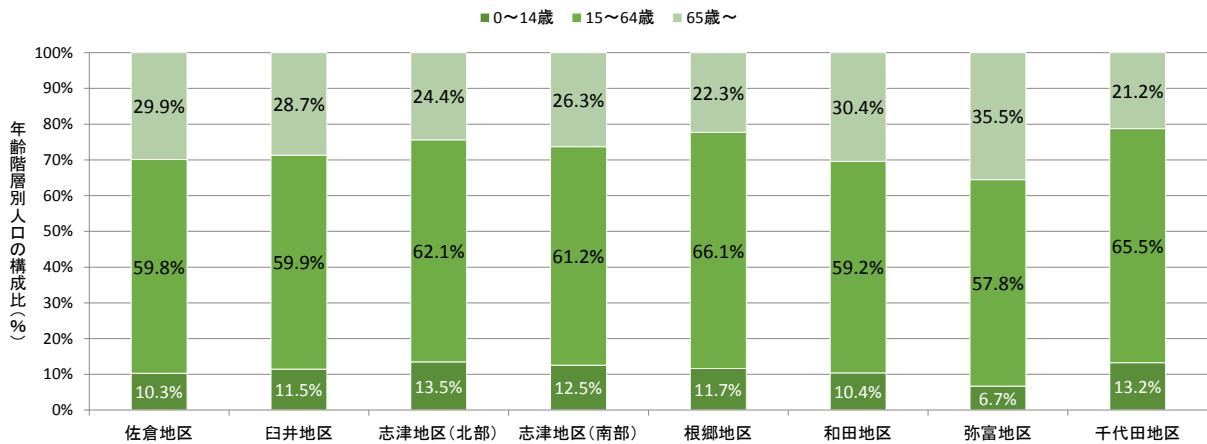


出典:住民基本台帳

## (2)地区別人口

- ・ 人口推移や少子高齢化の傾向は、市内各地区でその傾向が異なっており、各地区の状況を踏まえた対策が必要です。

図 3—佐倉市内各地区の年齢階層別人口の構成比(H26年)



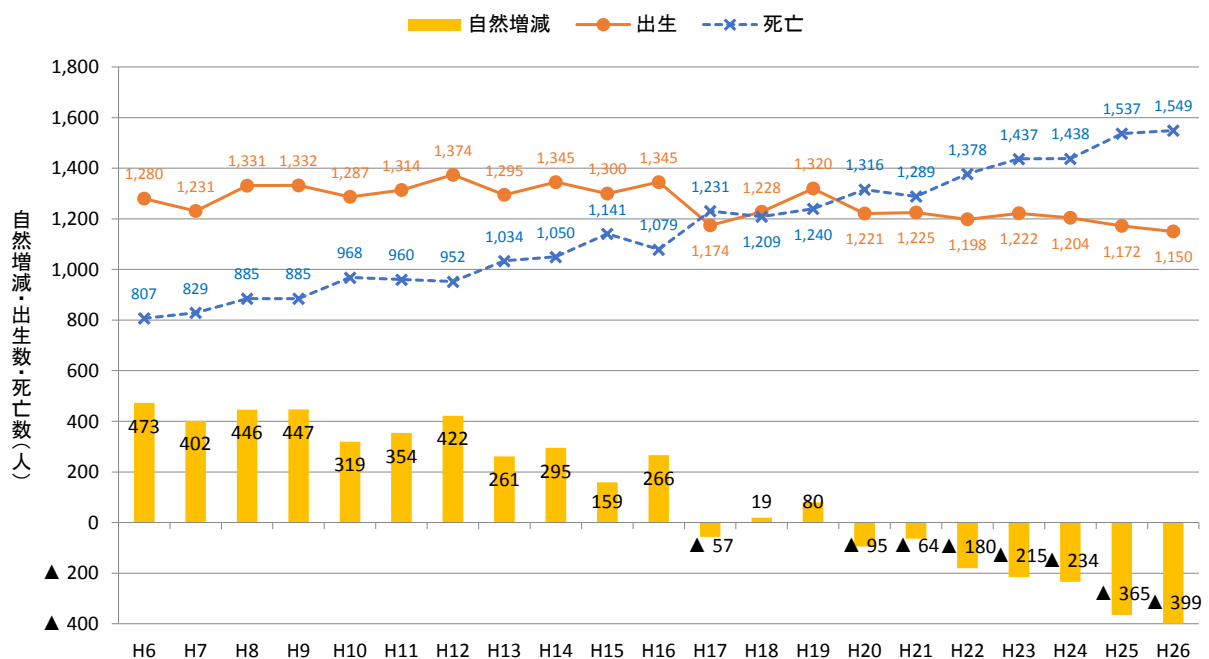
出典: 住民基本台帳

## 2-2 人口動態

### (1)自然動態

- ・ 自然動態のうち、死亡数については、高齢化の傾向を踏まえれば、今後も継続して増加する可能性が高く、出生数を如何に好転させるかが人口減少を緩やかにするための課題と考えられます。

図 4—佐倉市の自然動態の推移



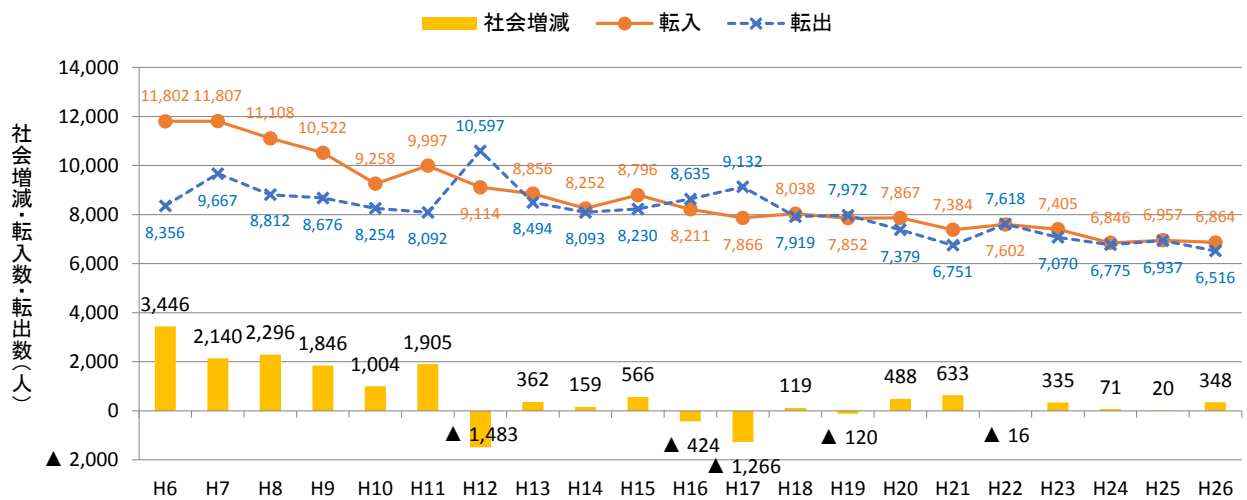
出典: 千葉県毎月常住人口調査報告書

- ・ 出生数の減少は、「15～49歳の女性の減少」と、近隣市に比べ「佐倉市で子どもを産まない女性の割合が高い」という2つの要因で発生しており、その対策が今後必要になると考えられます。

## (2)社会動態

- ・ 佐倉市の社会動態は、若干の社会増の傾向を維持しているものの、転入者数が少ないことで人口構造が固定化し、このことが人口減少・少子高齢化の傾向につながっているため、今後、転入者数をいかに増加させるかが、人口減少・少子高齢化を緩やかにするための課題と考えられます。

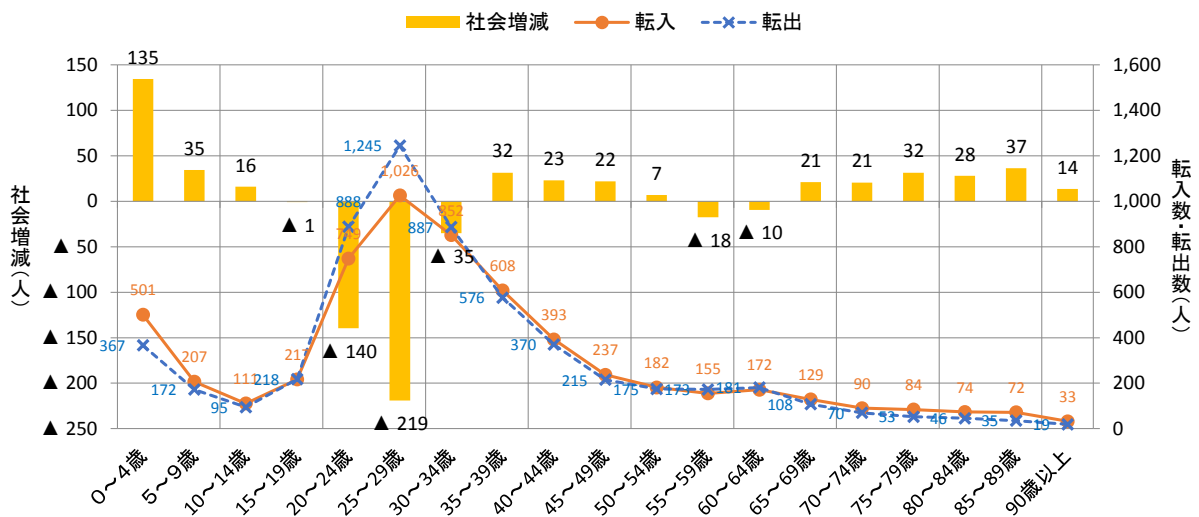
図 5—佐倉市の社会動態の推移



出典：内閣府提供資料

- ・ 年齢階層別の傾向をみると、転入・転出いずれも20～30歳代と0～4歳が多く、同世代の転入促進、転出抑制対策が今後必要と考えられます。

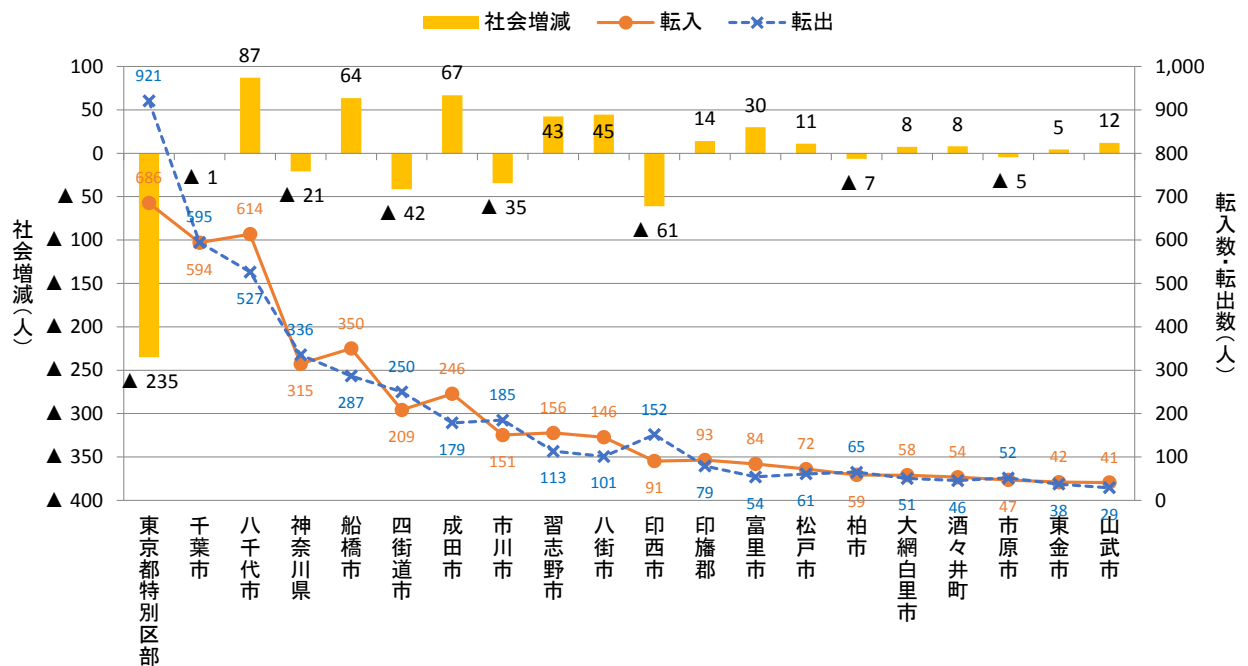
図 6—佐倉市の年齢階層別社会動態(平成24年～25年平均)



出典：内閣府提供資料

- ・ 地域別傾向をみると、佐倉市及び近隣市(八千代市、四街道市及び印西市を指すものとします。以下同様とします。)では、各市が存する京成線、JR総武本線、北総線でつながる地域との転出入が多い傾向にあり、佐倉市への転入者の地域的なターゲットは、京成線、JR総武本線沿線地域が有力と考えられます。

図 7-佐倉市の地域別社会動態(平成 24 年～25 年平均)



出典:内閣府提供資料

### 3. 将来人口の見通し

#### 3-1 推計のケース

##### (1) 仮定値設定の考え方

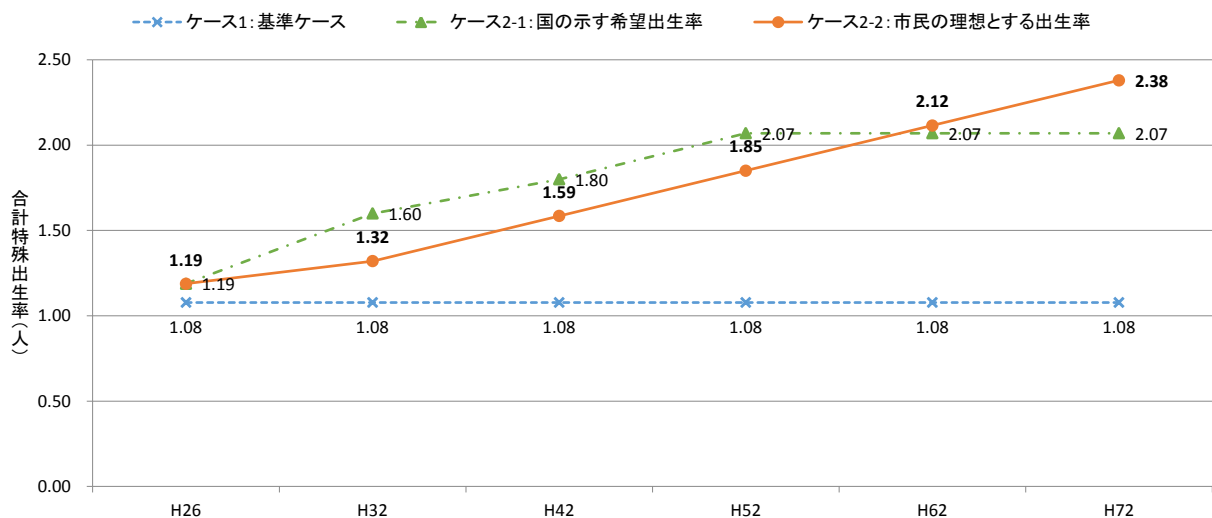
###### ① 出生率

- ・ 出生率に関しては、「佐倉市人口推計」(平成 26 年 11 月)の出生率を基準とし、国の示す希望出生率及び今回実施した「住民の結婚・出産等に関する意識や希望に関する市民アンケート調査」(概要は 17 ページ参照)により明らかとなった市民の理想とする出生率を用いた3ケースにより推計を行い、将来人口の好転の度合いを分析します。

###### ○ 今回推計ケース

- ・ ケース1(基準ケース):「佐倉市人口推計」の出生率
- ・ ケース2-1:国の示す希望出生率((H32)1.6、(H42)1.8、(H52)2.07)  
※ 推計の初期値を H25 実績 1.19 として推計します。
- ・ ケース2-2:市民の理想とする出生率(2.38)  
※ 推計の初期値を H25 実績 1.19 とし、市民の理想とする出生率が H72 年に達成するものとします。

図 8-各ケースの出生率の変化



###### ② 生残率

- ・ 生残率に関しては、「佐倉市人口推計」の生残率を用いることとします。

###### ○ 今回推計ケース

- ・ ケース1(基準ケース):「佐倉市人口推計」の生残率

###### ③ 出生性比

- ・ 出生性比に関しては、「佐倉市人口推計」の出生性比を用いることとします。

###### ○ 今回推計ケース

- ・ ケース1(基準ケース):「佐倉市人口推計」の出生性比

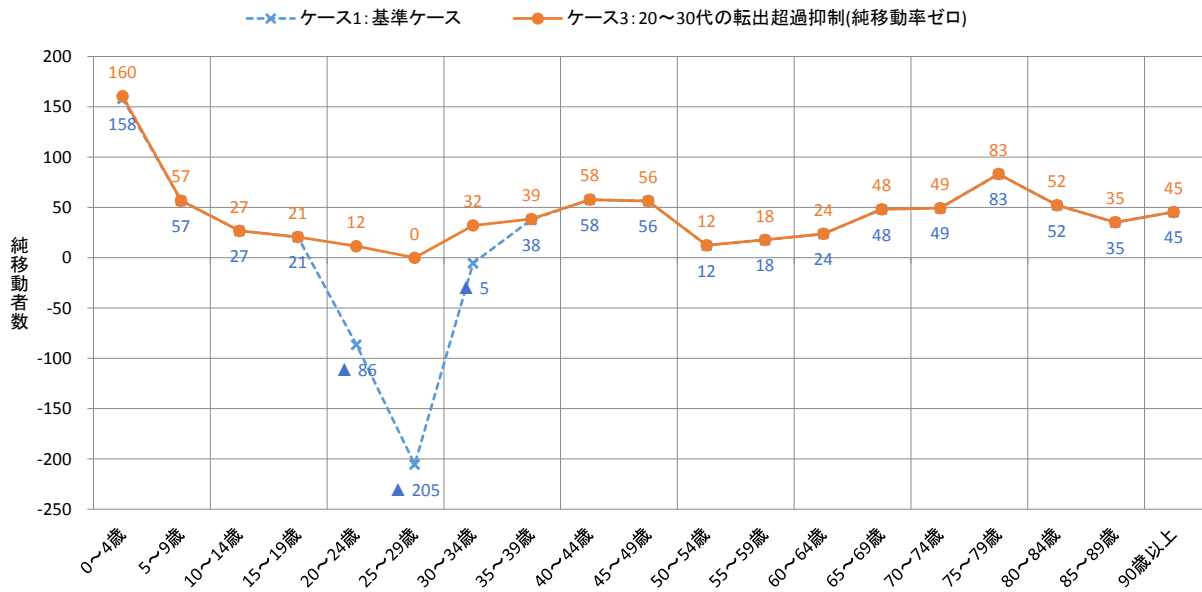
#### ④ 純移動率

- ・ 純移動率に関しては、佐倉市がターゲットとする年齢層とその影響が分析できるように、年齢階層別に純移動率を好転させるケースにより推計を行い、将来人口の好転の度合いを分析します。

#### ○ 今回推計ケース

- ・ ケース1(基準ケース):「佐倉市人口推計」の純移動率
  - ・ ケース3(転出抑制・転入促進ケース①):20～30代の転出超過抑制(純移動率ゼロ)
- ※ H31 に達成するものとします。

図 9—年齢階層別の社会増減(平成 32 年)





## (2)推計ケース

- ・ 以上の仮定値設定の考え方を踏まえ、以下の5ケースについての推計を行いました。

ケース	仮定値			
	出生率	生残率	純移動率	出生性比
ケース 1 :基準ケース(既往推計)	※	※	※	※
ケース 2-1 (出生率変更) :国の示す希望出生率	国の示す希望 出生率 (推計初期値を H25 実績 1.19 に補正)	※	※	※
ケース 2-2 (出生率変更) :市民の理想とする出生率	市民の理想と する出生率 (推計初期値を H25 実績 1.19 に補正)	※	※	※
ケース 3 (純移動率変更) :20～30 代の転出超過抑 制(純移動率ゼロ)	※	※	20～30代の転 出超過抑制(純 移動率ゼロ)	※
ケース 4 (出生率変更) :市民の理想とする出生率 (純移動率変更) :20～30 代の転出超過抑 制(純移動率ゼロ)	市民の理想と する出生率 (推計初期値を H25 実績 1.19 に補正)	※	20～30代の転 出超過抑制(純 移動率ゼロ)	※

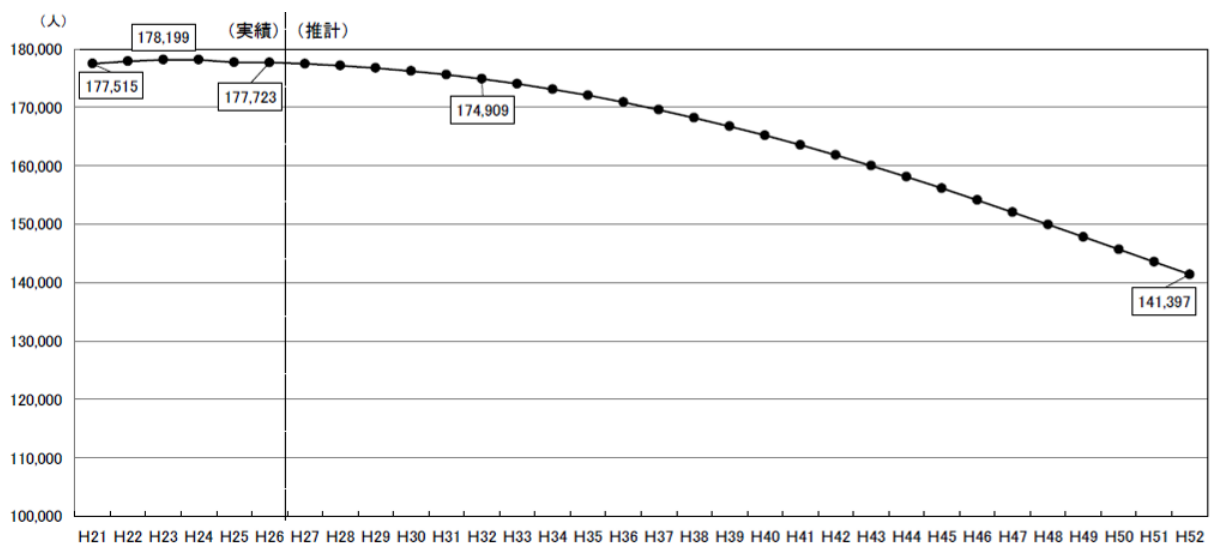
※ 「佐倉市人口推計」の仮定値を使用

### 3-2 将来人口の見通し

#### (1) 基準ケース

- ・ 佐倉市の将来人口は、平成 26 年 177,723 人から、平成 32 年には 175,000 人(▲2,800 人)、平成 52 年には 141,000 人(▲36,700 人)、平成 72 年には 102,000 人(▲75,800 人)程度が見込まれます。
- ・ 推計では、本市の人口は平成 23 年の 178,199 人をピークに減少に転じており、平成 26 年から 32 年までの6年間で、▲2,814 人(総人口に対する割合は▲1.58%)減少することが見込まれます。
- ・ なお、平成 52 年には、141,397 人まで減少する推計となっています。

図 10-佐倉市人口推計による将来人口推計結果



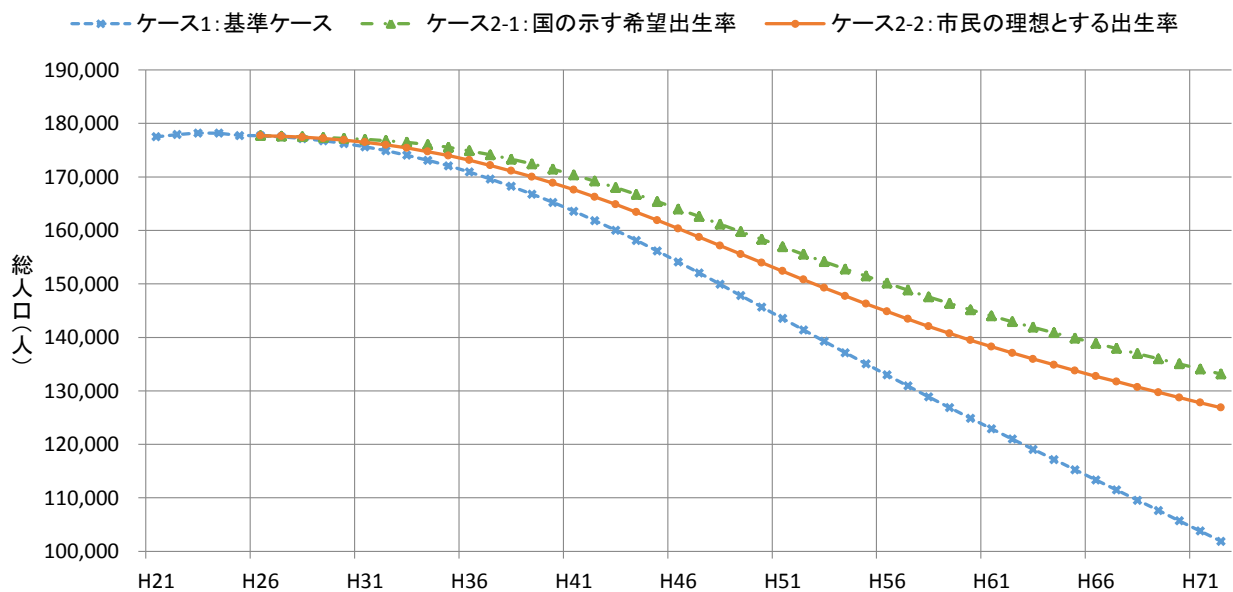
出典:佐倉市人口推計(平成 26 年 11 月)

## (2)出生率の好転による将来人口の見通し(推計結果)

### ■総人口

	2014年 平成 26 年	2020年 平成 32 年	2030年 平成 42 年	2040年 平成 52 年	2050年 平成 62 年	2060年 平成 72 年
基準ケース	177,723	174,909	161,853	141,397	120,992	101,877
国の示す希望出生率	177,723	176,799	169,229	155,542	142,938	133,157
基準ケースとの差	—	1,890	7,376	14,145	21,946	31,280
市民の理想とする出生率	177,723	176,001	166,266	150,802	137,093	126,856
基準ケースとの差	—	1,092	4,413	9,405	16,100	24,979

図 11—各ケースにおける総人口の推移



### ■出生率・出生数

(出生率)

	2014年 平成 26 年	2020年 平成 32 年	2030年 平成 42 年	2040年 平成 52 年	2050年 平成 62 年	2060年 平成 72 年
基準ケース	1.08	1.08	1.08	1.08	1.08	1.08
国の示す希望出生率	1.19	1.60	1.80	2.07	2.07	2.07
市民の理想とする出生率	1.19	1.32	1.59	1.85	2.12	2.38

(出生数)

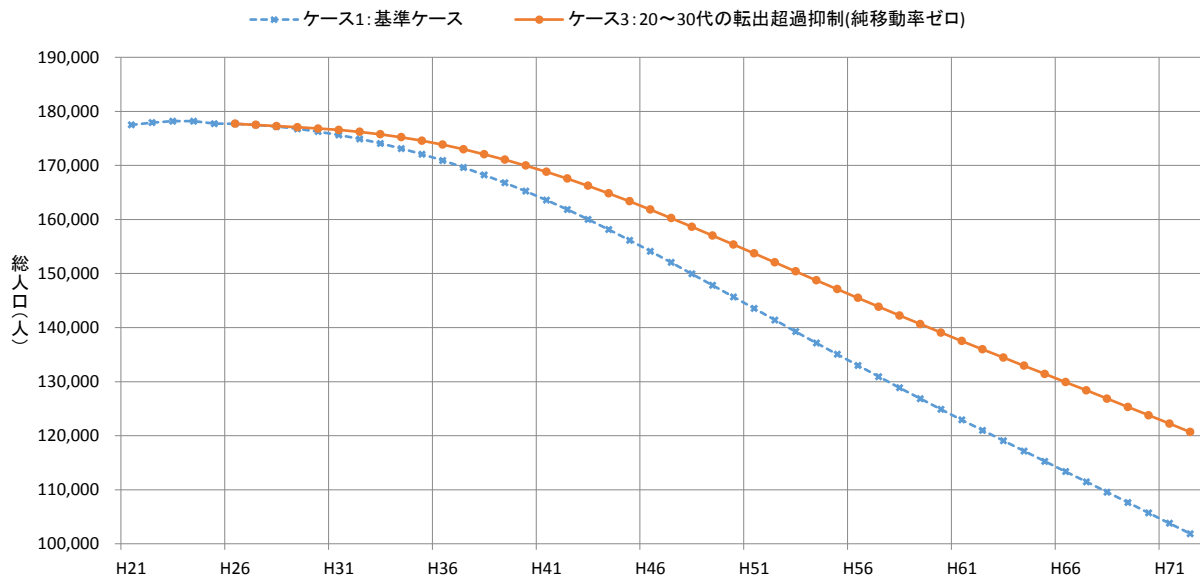
	2014年 平成 26 年	2020年 平成 32 年	2030年 平成 42 年	2040年 平成 52 年	2050年 平成 62 年	2060年 平成 72 年
基準ケース	1,150	900	714	640	519	407
国の示す希望出生率	1,150	1,343	1,195	1,264	1,272	1,284
基準ケースとの差	—	443	481	624	753	877
市民の理想とする出生率	1,150	1,109	1,053	1,122	1,198	1,286
基準ケースとの差	—	209	339	482	679	879

### (3)純移動率の好転による将来人口の見通し(推計結果)

#### ■総人口

	2014年 平成26年	2020年 平成32年	2030年 平成42年	2040年 平成52年	2050年 平成62年	2060年 平成72年
基準ケース	177,723	174,909	161,853	141,397	120,992	101,877
20～30代の転出超過がゼロ (H31年に転出超過0達成)	177,723	176,215	167,563	152,059	135,986	120,685
基準ケースとの差	—	1,306	5,710	10,662	14,993	18,807

図 12—各ケースにおける総人口の推移



#### ■純移動者数

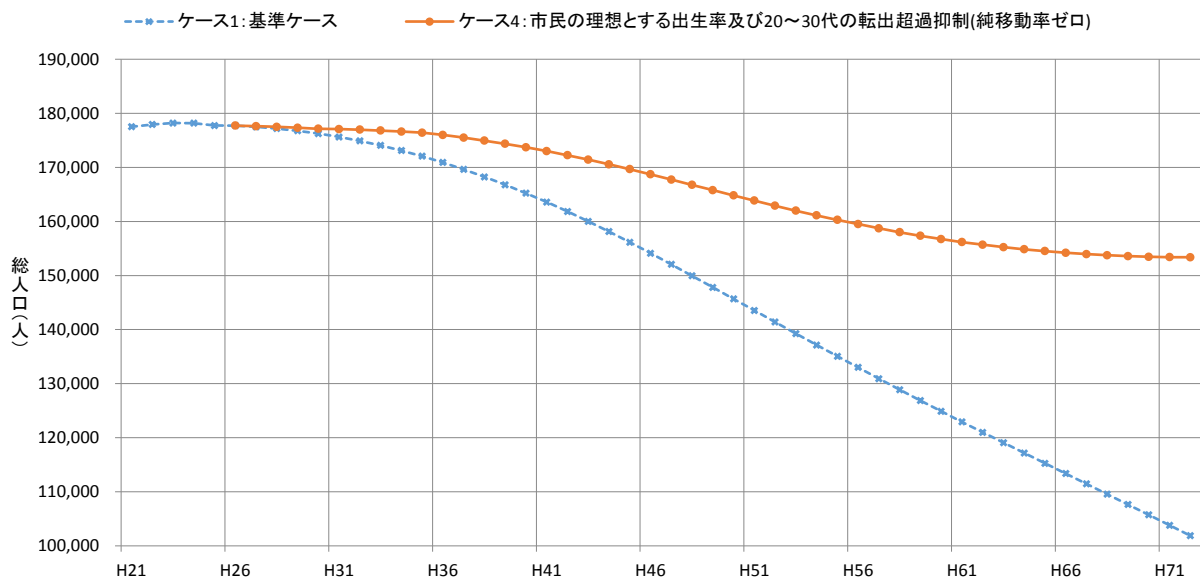
	2014年 平成26年	2020年 平成32年	2030年 平成42年	2040年 平成52年	2050年 平成62年	2060年 平成72年
基準ケース	348	486	464	451	473	396
20～30代の転出超過がゼロ (H31年に転出超過0達成)	348	829	814	793	745	648
基準ケースとの差	—	343	350	342	272	252

#### (4)出生率及び純移動率の好転による将来人口の見通し(推計結果)

##### ■総人口

	2014年 平成26年	2020年 平成32年	2030年 平成42年	2040年 平成52年	2050年 平成62年	2060年 平成72年
基準ケース	177,723	174,909	161,853	141,397	120,992	101,877
市民の理想とする出生率 及び20～30代の転出超過抑制 (純移動率ゼロ)	177,723	176,974	172,252	162,909	155,691	153,367
基準ケースとの差	—	2,065	10,399	21,512	34,699	51,490

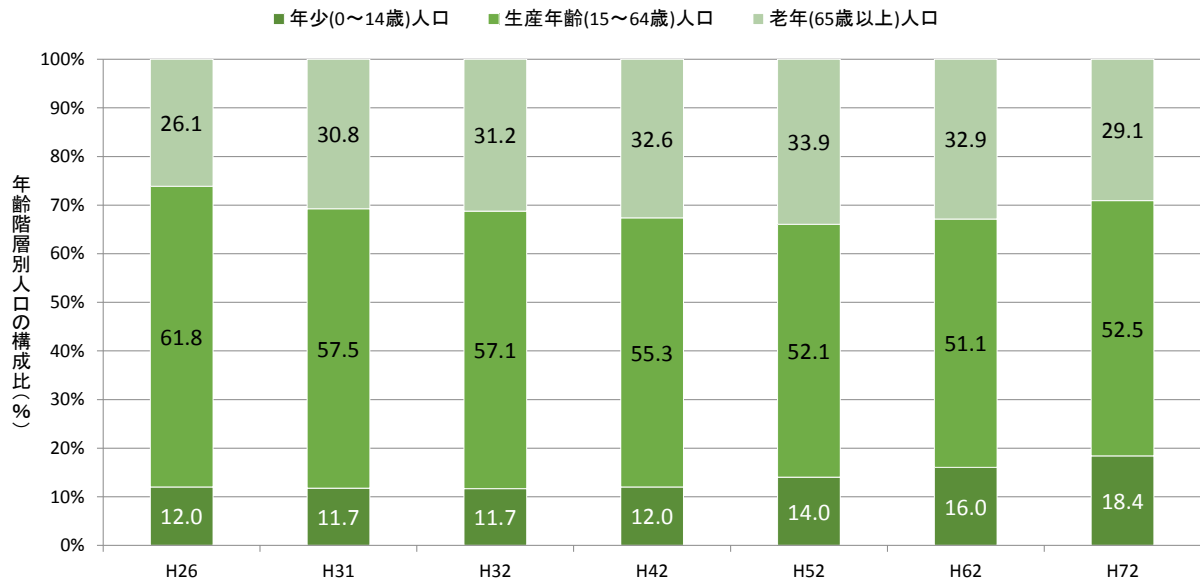
図 13—総人口の推移



##### ■年齢3階級別人口構成比

		2014年 平成26年	2020年 平成32年	2030年 平成42年	2040年 平成52年	2050年 平成62年	2060年 平成72年
基準ケース	年少人口	12.0%	11.2%	9.2%	8.7%	8.8%	8.4%
	生産年齢人口	61.8%	57.2%	56.1%	52.2%	48.9%	49.2%
	老年人口	26.1%	31.6%	34.7%	39.1%	42.3%	42.4%
市民の理想とする出生率及び20～30代の転出超過抑制(純移動率ゼロ)	年少人口	12.0%	11.7%	12.0%	14.0%	16.0%	18.4%
	生産年齢人口	61.8%	57.1%	55.3%	52.1%	51.1%	52.5%
	老年人口	26.1%	31.2%	32.6%	33.9%	32.9%	29.1%

図 14—年齢階層別人口の構成比の推移(出生率及び純移動率好転ケース)



■ 出生数

	2014年 平成 26年	2020年 平成 32年	2030年 平成 42年	2040年 平成 52年	2050年 平成 62年	2060年 平成 72年
基準ケース	1,150	900	714	640	519	407
市民の理想とする出生率 及び 20~30 代の転出超過抑制 (純移動率ゼロ)	1,150	1,133	1,264	1,379	1,522	1,816
基準ケースとの差	—	233	550	739	1,003	1,409

■ 純移動者数

	2014年 平成 26年	2020年 平成 32年	2030年 平成 42年	2040年 平成 52年	2050年 平成 62年	2060年 平成 72年
基準ケース	348	486	464	451	473	396
市民の理想とする出生率 及び 20~30 代の転出超過抑制 (純移動率ゼロ)	348	859	893	924	939	945
基準ケースとの差	—	373	429	473	466	429

## 4. 人口の変化が地域の将来に与える影響

### 4-1 影響の視点

- ・ 上記の「基準ケース」と「出生率と純移動率が好転したケース」を比較し、人口の変化が地域の将来に与える影響を分析します。
- ・ 分析項目は、「社会的コスト」、「税金(個人住民税)」、「市民消費額」及び「昼間人口」とし、それぞれ将来への影響をみることにします。

### 4-2 社会的コストへの影響

#### (1) 基準ケースにおける歳出の見通し

##### ① 推計の考え方

- ・ 推計は、佐倉市第4次総合計画後期基本計画の策定のための基礎資料として作成したものです。
- ・ 「普通会計」を単位として、普通建設費などの政策経費も含めた総額を推計しています。
- ・ 現行の法制度を基本に、今後も制度改正がないことを前提として積算していますが、個別には現時点で改正が見込まれるものについて数値に反映しているものもあります。
- ・ 「佐倉市人口推計」(人口ビジョン基準ケース)をもとに推計しています。

##### ② 推計結果

#### ■ 歳出の見通し(百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
人件費	8,393	8,317	8,375	8,409	8,372
扶助費	10,444	11,038	11,158	11,288	11,520
公債費	3,218	3,131	3,056	2,828	2,789
義務的経費計	22,055	22,486	22,589	22,525	22,681
物件費	7,485	7,136	7,092	7,105	7,139
維持補修費	373	373	373	373	373
補助費	4,818	4,928	4,943	4,900	4,860
繰出金(経常的)	4,345	4,494	4,578	4,636	4,648
経常経費計	17,021	16,932	16,986	17,014	17,019
積立金	1,148	1,000	1,000	1,000	1,000
投資的経費	6,464	4,299	4,606	4,232	4,762
その他	400	400	398	398	398
歳出計	47,088	45,117	45,579	45,169	45,860

#### (2) 人口変化が歳出の見通しに与える影響

##### ① 人口構成の変化による影響

- ・ 歳出については、今後の高齢化の見通しにより、「扶助費」等の増加が見込まれます。

##### ② 出生率及び純移動率の好転による将来人口変化による影響

- ・ 出生率及び純移動率が好転した場合には、平成 52 年をピークに老年人口比率が減少する見通しであり、高齢化に伴う扶助費の増加も一定程度抑えられるものと考えられます。

### 4-3 個人市民税への影響

#### (1) 基準ケースにおける個人市民税の見通し

##### ① 推計の考え方

- ・ 推計は、佐倉市第4次総合計画後期基本計画の策定のための基礎資料として作成したものです。
- ・ その中で、「将来の人口構成の変化」や、「経済動向による影響」等を踏まえた個人市民税の推計も行っています。
- ・ 「佐倉市人口推計」(人口ビジョン基準ケース)をもとに推計しています。

##### ② 推計結果

##### ■歳入の見通し(百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市税	23,407	23,578	23,702	23,286	23,437
地方交付税	2,128	2,080	2,080	2,080	2,080
その他一般財源	3,479	3,476	3,476	4,176	4,176
一般財源計	29,014	29,134	29,258	29,542	29,693
負担金・分担金	301	301	302	301	301
使用料・手数料	909	979	1,011	1,011	1,011
国・県支出金	11,175	9,788	9,646	9,566	9,600
繰入金	503	1,200	1,200	1,200	1,200
繰越金	2,659	2,324	2,903	2,607	2,884
地方債	4,410	3,842	3,414	3,374	3,571
その他	443	454	454	454	350
歳入計	49,414	48,022	48,188	48,055	48,610

##### ■個人市民税の見通し(百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
調定見込み	11,008	11,002	10,941	10,893	10,925
対前年比	-	▲0.06%	▲0.55%	▲0.45%	+0.30%
うち特別徴収分	7,315	7,270	7,193	7,124	7,118
対前年比	-	▲0.61%	▲1.06%	▲0.97%	▲0.08%
うち普通徴収分	3,518	3,559	3,580	3,598	3,627
対前年比	-	+1.17%	+0.60%	+0.50%	+0.78%

#### (2) 人口変化が個人市民税に与える影響

##### ① 人口構成の変化による影響

- ・ 普通徴収による納税義務者に係る調定額については、高齢化に伴い、当面、増加することが見込まれる一方、特別徴収による納税義務者に係る調定額については、生産年齢人口の減少に伴い、減少することが見込まれており、今後、少子高齢化がさらに進行することにより、個人市民税全体の調定額も減少していくことが見込まれます。

##### ② 出生率及び純移動率の好転による将来人口変化による影響

- ・ 出生率及び純移動率の好転により、納税義務者の減少傾向が抑えられ、個人市民税の減少の傾向も抑えられるものと考えられます。



## 4-4 市民消費額への影響

### (1) 基準ケースにおける市民消費額の見通し

#### ① 推計の考え方

- ・ 市民消費額は、将来の年齢階層別人口に年齢階層別の世帯主率を乗じ、世帯主年齢階層別の世帯数を算出し、その世帯数に世帯主年齢階層別の平均消費額を乗じて、将来の市民消費額を算出し、その影響を分析します。

#### ■ 年齢階層別の消費支出(円/月)

～29 歳	:	177,972
30～39 歳	:	250,479
40～49 歳	:	294,528
50～59 歳	:	303,311
60～69 歳	:	261,307
70 歳～	:	205,678

出典:総務省家計調査年報(平成 26 年)

#### ② 推計結果

- ・ 「基準ケース」の市民消費額は、平成 26 年 190.6 億円で、平成 32 年 187.7 億円、平成 52 年 157.7 億円、平成 72 年 112.5 億年に減少する見込みです。

### (2) 人口変化が市民消費額に与える影響

- ・ 「出生率及び純移動率の好転ケース」の市民消費額は、平成 32 年 187.8 億円(基準ケースに比べ+0.1 億円)、平成 52 年 165.1 億円(同 7.4 億円)、平成 72 年 139.6 億円(同 27.1 億円)で、平成 72 年では約 30 億円の変化があります。
- ・ 市民消費額の減少は、市内の商店街や商業施設の売上減少、店舗の減少につながる可能性があり、その好転は、市内の商業振興等にとって有効と考えられます。

#### ■ 市民消費額の推移(億円)

	2014 年 平成 26 年	2020 年 平成 32 年	2030 年 平成 42 年	2040 年 平成 52 年	2050 年 平成 62 年	2060 年 平成 72 年
基準ケース	190.6	187.7	179.7	157.7	133.6	112.5
出生率及び純移動率の好転ケース	190.6	187.8	182.4	165.1	149.7	139.6

## 4-5 昼間人口への影響

### (1) 基準ケースにおける昼間人口の見通し

#### ① 推計の考え方

- ・ 昼間人口は、生産年齢人口に対する通勤・通学による流入流出人口比率を乗じて、将来の昼間人口を算出し、その影響を分析します。
- ・ 平成 22 年の昼間人口(国勢調査)は、下記計算によれば 136,453 人となります。

総人口 = 172,183 人

生産年齢人口 = 112,223 人

通勤・通学者 = 89,070 人(うち市外通勤・通学者 58,586 人)

市外からの市内通勤・通学者 = 22,856 人

昼間人口 =  $172,183 - 58,586 + 22,856 = 136,453$  人

- ・ 将来の昼間人口は、将来生産年齢人口に通勤通学者の流入・流出割合を乗じ、さらに年少人口、老年人口を加え、算出します。
- ・ 算出に用いた通勤通学者の流入・流出割合は、平成 22 年度実績によります。

#### ② 推計結果

- ・ 「基準ケース」の昼間人口は、平成 26 年 142,729 人で、平成 32 年 143,031 人、平成 52 年 117,878 人、平成 72 年 85,911 人に減少する見込みです。

#### ■ 昼間人口の見通し(人)

		2014 年 平成 26 年	2020 年 平成 32 年	2030 年 平成 42 年	2040 年 平成 52 年	2050 年 平成 62 年	2060 年 平成 72 年
基準ケース	総人口	177,723	174,912	161,849	141,393	120,992	101,877
	年少人口	21,386	19,521	14,919	12,272	10,688	8,558
	生産年齢人口	109,907	100,129	90,747	73,852	59,157	50,145
	老年人口	46,430	55,262	56,183	55,269	51,147	43,175
	昼間人口	142,729	143,031	132,955	117,878	102,157	85,911
市民の理想とする出生率及び 20~30 代の転出超過抑制(純移動率ゼロ)	総人口	177,723	176,974	172,252	162,909	155,691	153,367
	年少人口	21,386	20,653	20,728	22,833	24,982	28,216
	生産年齢人口	109,907	101,059	95,340	84,808	79,554	80,533
	老年人口	46,430	55,262	56,183	55,269	51,156	44,618
	昼間人口	142,729	144,797	141,895	135,906	130,361	127,725

### (2) 人口変化が昼間人口に与える影響

- ・ 「出生率及び純移動率の好転ケース」の昼間人口は、平成 32 年 144,797 人(基準ケースに比べ +2,000 人)、平成 52 年 135,906 人(同 +18,000 人)、平成 72 年 127,725 人(同 +42,000 人)で、平成 72 年では約 42,000 人の変化があります。
- ・ 昼間人口の減少は、市内公共施設や民間施設の利用減少やまちの賑わいの減少、各種まちづくり活動の担い手の減少等につながる可能性があり、その好転は、市の地域振興や活性化にとって重要と考えられます。

## 5. 人口の将来展望

### 5-1 市民等のニーズの傾向

#### (1) アンケート調査の実施概要

##### ① 住民の結婚・出産等に関する意識や希望に関する市民アンケート調査

- ・ 目的: 結婚・出産・子育てに関する意識・希望等の把握
- ・ 対象: 満 18～49 歳までの市民(3,000 人)
- ・ 期間: 6月 25 日～7月 8日
- ・ 回収状況: 914 票(回収率 30.5%)

##### ② 転入者アンケート調査

- ・ 目的: 佐倉市への転入者へのアンケート調査によって、家族構成や転入元の市町村、転入の理由、佐倉市を評価した条件、佐倉市以外で比較した都市等の居住地選択条件を把握する。
- ・ 対象: 満 18 歳以上の過去3年間の転入届提出者(2,000 人)
- ・ 期間: 6月 25 日～7月 8日
- ・ 回収状況: 529 票(回収率 26.5%)

##### ③ 転出者アンケート調査

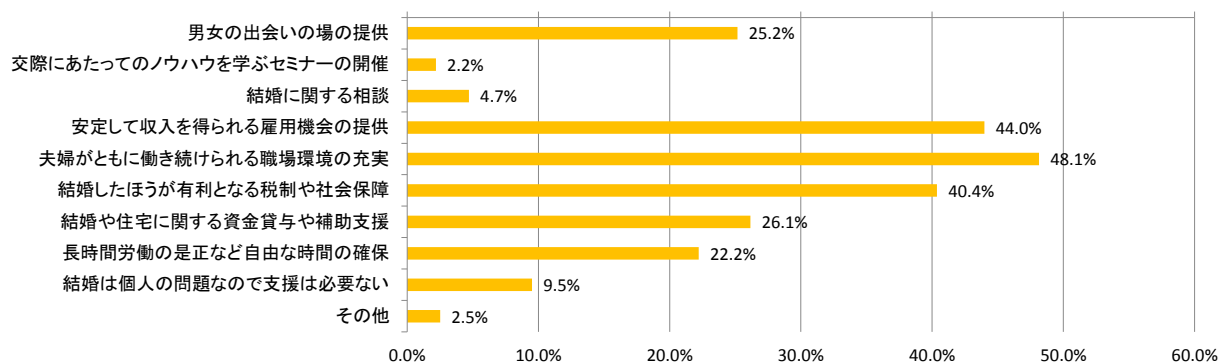
- ・ 目的: 佐倉市からの転出者へのアンケート調査によって、市内居住地、家族構成や転出先の市町村、転出の理由、佐倉市を評価できない条件、転出先以外で比較した都市等の居住地選択条件を把握する。
- ・ 対象: 満 18 歳以上の過去3年間の転出届提出者(2,000 人)
- ・ 期間: 6月 25 日～7月 8日
- ・ 回収状況: 451 票(回収率 22.6%)

#### (2) 結婚・出産・子育てに関するニーズ

##### ① 結婚に関する支援

- ・ 「夫婦が共に働ける職場環境」や「雇用機会の提供」が多くを占めています。

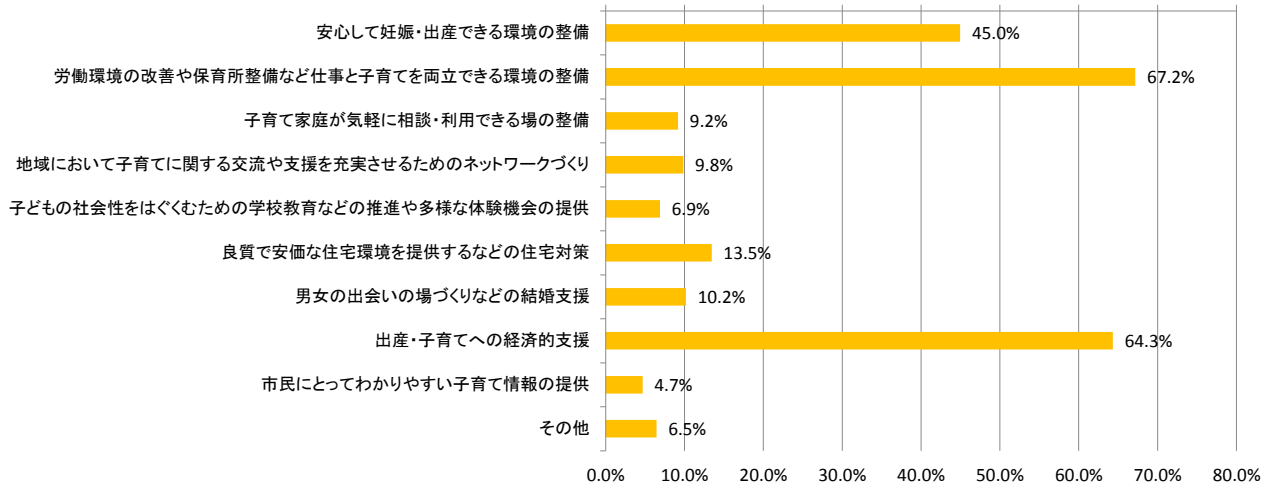
図 15—結婚に関する支援



## ② 少子化対策

- ・「労働環境の改善や保育所整備など仕事と子育てを両立できる環境の整備」、「経済的支援」がともに6割程度で突出しています。

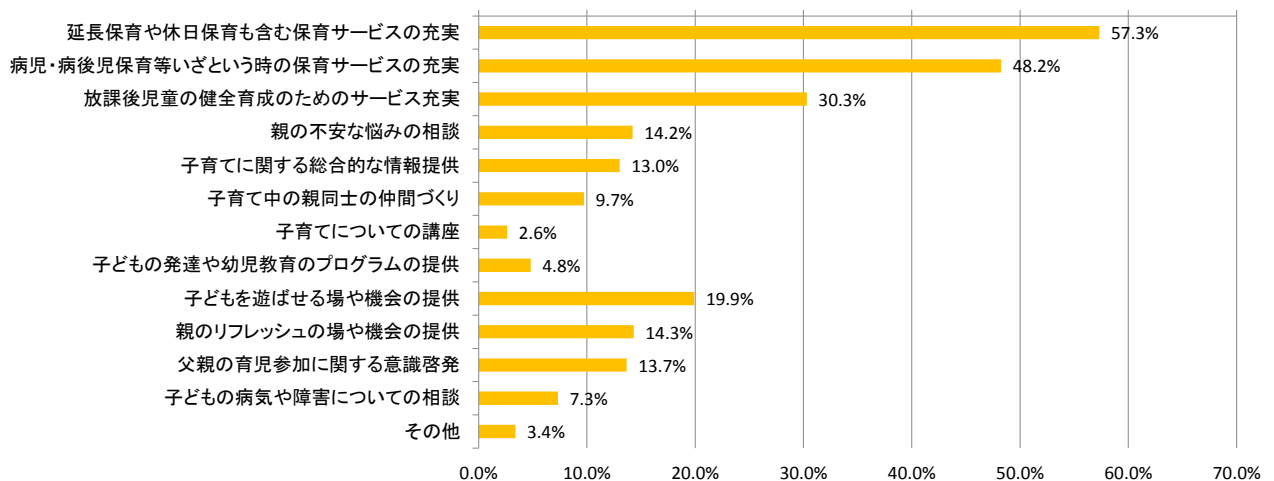
図 16—少子化対策



## ③ 子育てをする家族に対する支援

- ・「延長保育や休日保育も含む保育サービスの充実」が 57%、「病児・病後児保育等いざという時の保育サービスの充実」が 48%で突出しています。

図 17—子育てをする家族に必要なサービス

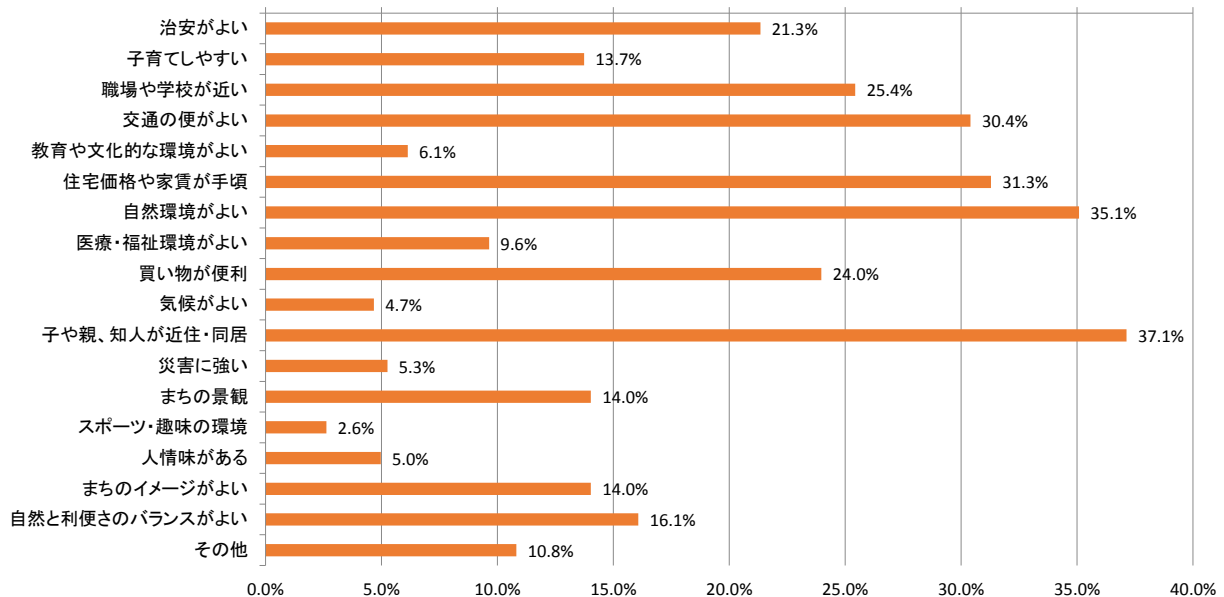


## (2) 転入・転出者のニーズ

### ① 転入者が佐倉市を選んだ理由

- ・ 最終的に佐倉市を選んだ理由としては、「子や親、知人が近住・同居」が最も多く、次いで、自然環境や価格、住宅価格や家賃が挙げられています。

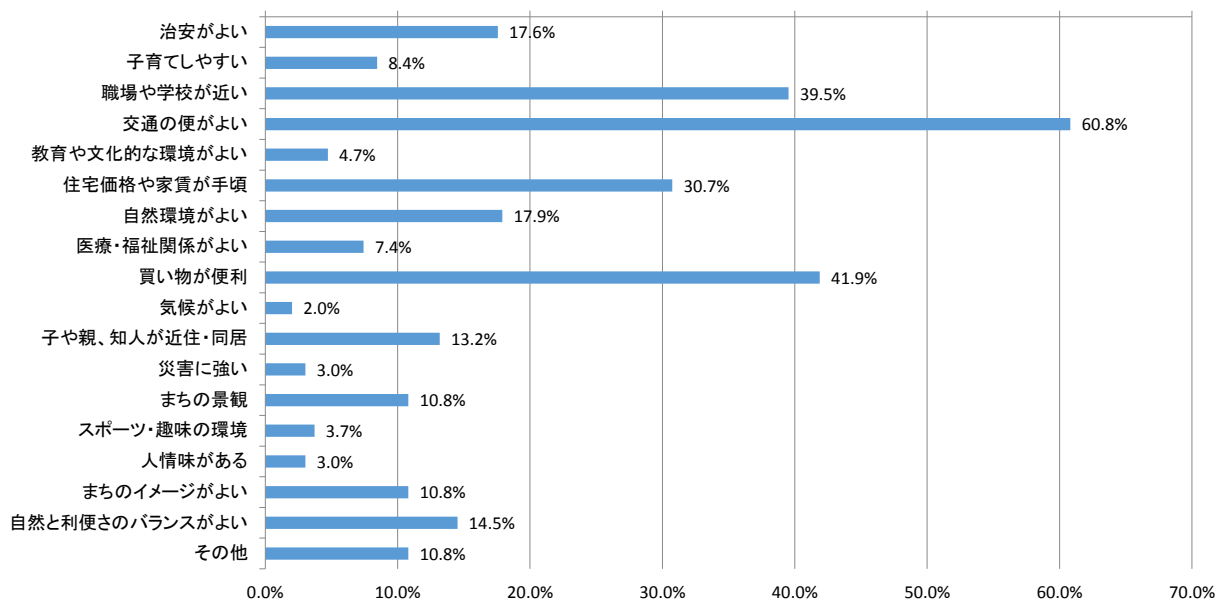
図 18—佐倉市を選んだ理由



### ② 転出者が転出先を選んだ理由

- ・ 最終的に転出先を選んだ理由としては、「交通の便」、「買物の便」、「職場や学校の近さ」が上位であり、この条件で佐倉市が劣位となった可能性があります。

図 19—転出先を選んだ理由



## 5-2 人口の将来展望

### (1) 地方創生に向けた取組みの考え方

#### ① 北総地域や東京圏における佐倉市の役割

- ・ 佐倉市は、旧来から佐倉城を中心とした城下町が築かれ、北総地域の中心地域としての役割を担いつつ、発展を続けています。
- ・ 近年の高度経済成長期以降においては、豊かな自然に囲まれた多様な住宅や、製造業の工場等が多数立地する工業団地の供給が進められ、東京圏の郊外型住宅地としての役割とともに、産業地としての役割も担いつつ、地域の中心都市として成長を続けています。

#### ② 佐倉市の「強み」と取組みの考え方

- ・ これらの役割を担いつつ、佐倉市が発展・成長し続けてこられた背景には、次のような佐倉市の「強み」があったものと考えられます。
  - ア 旧来の城下町として培われた地域資源(歴史、自然、文化)が多様であり、豊富であること
  - イ 6つの鉄道駅や佐倉インターチェンジがあり、日本の政治・経済・文化等の中心である東京や日本の表玄関である成田国際空港に容易にアクセスできること
  - ウ 東京圏の郊外型住宅市街地と豊かな自然環境が共存する、賃貸・分譲、戸建て・共同等多様な住宅ストックが、手頃な価格で提供されていること
  - エ 民間の医療機関が充実しているほか、市の健康管理センター内には小児初期急病診療所や休日夜間急病診療所があり、万が一の場合にも安心できる医療環境が整っていること
  - オ 親との近居・同居のためにUターンをする市民の流れが一定量あり、佐倉市に愛着をもつ市民が多いこと
- ・ 今後も、佐倉市が上記の役割を担い続けるとともに、さらなる発展・成長を続けるため、また、地方創生の目的である「人口減少を緩やかなものとし、地域を活性化させ、持続可能なまちづくりを進める」ためには、これらの強みを最大限に活かした取組みを実施していくことが不可欠です。

### (2) 目指すべき将来の方向

- ・ 佐倉市では、今後、総人口の減少が見込まれることから、その減少傾向をできるだけ緩やかなものとするために、以下の取組みを進め、総人口及び活力の維持に努めるものとします。
  - ア 産業経済の活性化や佐倉の魅力の発信などによる 20～30 代の転入促進・転出抑制の取組み
  - イ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えることによる出生率好転の取組み
  - ウ 将来にわたって住み続けたいと思えるまちづくりの取組み

### (3) 佐倉市の将来人口の目標水準

- ・ 平成 52 年(2040 年)において 16 万人、平成 72 年(2060 年)において 15 万人の人口を維持することを人口ビジョンの目標とします。